

# デジタル産業集積戦略 提 言 書

令和7年10月21日

デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会

人口減少・高齢化を要因とする地域産業の空洞化や、社会インフラの老朽化、激甚化する自然災害への対応等地域が抱える様々な課題を克服しながら、持続可能で豊かな暮らしを実現するためには、データを活用できるデジタル技術の活用が欠かせません。そのためには、デジタル産業育成やデータセンターや情報通信ネットワークなどからなるデジタルインフラが不可欠です。そして、それらの基盤を支えているのは半導体であり、デジタル技術の利活用とともに、技術を支える分野やヒトモノカネ等の強化についても推進していく必要があります。

九州においては、世界最大の半導体受託製造企業である台湾積体回路製造（TSMC）が熊本県へ進出したことを契機に、各地で積極的な設備投資や人材育成支援が行われています。国も関連産業のサプライチェーン強靱化を強く推し進めるなか、宮崎県においても、熊本県へのアクセス性の高さや、様々な基盤技術を持つ製造業が多い、ITスキルが高いものづくりに適した人材や地域文化といった優れた延岡市の特性を生かすことで、地域産業を成長させる大きなチャンスが到来しています。

令和5年5月に設置されたデジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会においては、このような潮流を捉えながら、産業用地の整備をはじめ、企業集積や的確な人材育成等を進めるべく、半導体、情報処理や高度情報通信などのデジタルインフラ、また、それを支える蓄電池も含めたデジタル産業の集積を進めるための戦略について意見交換を重ねてきました。

今年度、延岡市の産業振興の柱となる延岡市長期総合計画及び延岡市工業振興ビジョンの次期計画策定を迎えるにあたり、次期計画に盛り込むべき方向性や施策について、①企業誘致、②参入と取引拡大、③人材の育成と確保、④台湾との交流、の4つを重点項目に設定し、提言書としてまとめました。

本提言の内容が、延岡市の産業振興施策を検討する上での一助となり、地域産業の成長につなげていただくことを期待します。